

特集

経済同友会創立70周年 2016年度 通常総会・代表幹事所見 Japan2.0へ「SAITEKI社会」を描く

経済同友会は創立70周年を迎える2016年度通常総会を開催した。小林喜光代表幹事の下、四人の新副代表幹事が選任され、新しい体制がスタートした。小林代表幹事は「Japan2.0へ『SAITEKI社会』を描く」と題した所見を発表し、エコノミクス、テクノロジー、サステナビリティの三次元を基軸にすべての政策を評価し、「SAITEKI社会」の実現を主導していきたいと決意を述べた。

2016年度 経済同友会 理事

(敬称略) 4月28日現在 ※は新任 ◇は再任

【代表幹事(代表理事)】

小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長

【副代表幹事(業務執行理事)】

伊東信一郎 ANAホールディングス 取締役会長

菅田 史朗 ウシオ電機 取締役相談役

富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO

御立 尚資 ボストンコンサルティンググループ

シニア・パートナー&マネージング・ディレクター

◇金丸 恭文 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO

◇志賀 俊之 日産自動車 取締役副会長

◇野路 國夫 コマツ 取締役会長

朝田 照男 丸紅 取締役会長

小林いずみ ANAホールディングス/サントリーホール

ディングス/三井物産 社外取締役

隅 修三 東京海上ホールディングス 取締役会長

馬田 一 JFEホールディングス 相談役

横尾 敬介 経済同友会 専務理事

※大八木 成男 帝人 取締役会長

※木川 真 ヤマトホールディングス 取締役会長

※佐藤 義雄 住友生命保険 取締役会長代表執行役

※宮田 孝一 三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

【専務理事(代表理事)】

横尾 敬介 経済同友会 専務理事

【常務理事(業務執行理事)】

◇伊藤 清彦 経済同友会 常務理事

岡野 貞彦 経済同友会 常務理事



経済同友会70年のあゆみ

1945

1955

1965

代表幹事

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平

47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平

48.4 永野重雄 工藤昭四郎

50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫

51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎

52.4 東海林武雄 山際正道

55.4 工藤昭四郎 岸道三

57.4 岸道三 中山素平

58.4 中山素平 井上英照

59.4 井上英照 岩佐凱實

60.4 岩佐凱實 木川田一隆

61.4 木川田一隆 水上達三

62.4 水上達三 二宮善基

63.4 木川田一隆

※47年度まで当番幹事、48.4より代表幹事制採用、63.4より単数代表幹事

経済同友会の動き

46.4 経済同友会創立(4月30日) 発起人83名

『設立趣意書』(原文抜粋)日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭を脳漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。……

◆46.10 『最近の労働争議に関する見解』

経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした「経済復興会議」結成

◆47.11 『企業民主化試案

—修正資本主義の構想』刊行

資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。

◆48.5 『インフレ克服対策に関する決議』

◆49.2 九原則励行に関する要望

50.4 機関誌『経済同友』第1号発行

51.1 同友倶楽部発足

◆51.11 『新生活運動に関する決議』

◆52.4 『講和後における経済基本計画樹立の提唱』

53.1 国際商業会議所(ICC)に加盟を決定

「新しい労使関係の確立」や日本生産性本部の設立につながる。

53.9 社団法人に組織変更

◆53.11 『われらの覚悟』

経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。

54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置

(のちの日本生産性本部 55.3【設立】)

◆54.10 『速やかに保守合同を実現せよ』

◆55.11 『議会政治擁護に関する決議』

「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任」、企業の「公器」性を明言。

◆56.11 『経営者の社会的責任の自覚と実践』

経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。

◆57.9 『輸出振興対策』

◆58.9 『自主調整についての見解』

◆59.10 『貿易・為替自由化に対する提言』

速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。

◆60.4 『日本農業に対する見解』

60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣

61.2 東南アジア経済協力調査団派遣

61.4 米CEDと提携成立

◆62.4 代表幹事所見

政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。

◆63.2 『資本自由化について』

63.10 欧米提携団体との第1回合同会議(東京開催)～初主催の国際会議

◆64.4 『協調的競争への道』

企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。

64.4 副代表幹事制新設

65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足

◆65.1 『新しい経営理念』

利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。

◆65.5 欧米提携団体との共同研究

『東西貿易—西側諸国の共通政策』

◆66.4 『新しい産業秩序への主体的実践』

産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。

◆67.4 『世界経済発展への参加と構え』

67.4 専務理事制新設

◆67.5 『資本自由化と金融の構え』

◆68.4 『国際協調の第二ラウンドを求めて』

◆69.7 『高次福祉社会のための高等教育制度』

◆71.4 『自由と秩序の調和と社会へ』

71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談

◆72.4 『戦後への訣別と新時代への決意』

◆73.1 『福祉経営への転換』

◆73.3 『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』

利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。

◆74.1 『非常事態下の企業の決意と行動』

74.6 『第1回東南アジア経営者会議』開催

のちの日本・ASEAN経営者会議。2016年度で42回を迎える。

◆は、所見・見解・提言・意見等

経済復興期

高度経済成長期

◆神武景気：1954年～57年

◆いざなぎ景気：1965年～70年

◆岩戸景気：1958年～61年

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎

46.5 吉田茂

47.5 片山哲

48.3 芦田均

48.10 吉田茂

56.12 石橋湛山

57.2 岸信介

60.7 池田勇人

64.11 佐藤栄作

72.7 田中角栄

74.12

三木武夫

54.12 鳩山一郎

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦

45.11 財閥解体(財界人追放へと発展)

45.12 労働組合法公布

47.5 日本国憲法施行

48.12 経済安定9原則、吉田首相に書簡

49.4 ドッジ、均衡予算の実施と

補給金廃止強調(ドッジ・ライン)

49.4 1ドル360円の単一為替レート実施

49.9 シャープ税制改革勧告全文発表

50.6 朝鮮戦争勃発

52.4 サンフランシスコ平和条約、

日米安全保障条約発効

55.9 GATT加盟

55.11 自由民主党(自民党)結成(保守合同)

56.10 日ソ共同宣言

56.12 国連に正式加盟

58.1 欧州経済協同体(EEC)発足

60.6 日米安保条約改定

60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定

60.12 『国民所得倍增計画』を閣議決定

63.2 GATT11条国へ移行

63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出

64.4 IMF8条国へ移行/OECD正式加盟

64.10 東京オリンピック開催

67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定

67.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足

71.8 ニクソン・ショック

71.12 基準外国為替相場を1ドル308円に

72.5 沖縄返還、沖縄県発足

72.9 日中国交正常化

73.1 拡大EC発足

73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、

1ドル264円に急騰

73.10 第一次オイル・ショック(第4次中東戦争)

74.1 狂乱物価(1月の東京都区部消費者物価、

前年比20.4%暴騰)

1975 1985 1990 1995

75.4 佐々木直	85.4 石原俊	91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎
◆75.1 『試練に立つ50年代経済と企業の対応』 ◆75.4 佐々木代表幹事就任挨拶『われわれの当面する課題』 活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。 ◆76.2 『国際化の新次元を拓く』 日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。 ◆76.4 佐々木代表幹事基調演説『新しい時代の経営者』 職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。 ◆77.4 『活力ある自由社会の建設を目指して』 効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。 81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成 ◆82.12 第1回企業白書発行『日本企業の課題と新たな挑戦』 ◆83.1 『世界国家への自覚と行動』 完全な市場開放を訴える。 ◆83.4 『日本型国際企業への道』 日本の経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。 ◆84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』	◆85.4 石原代表幹事就任挨拶『開かれた行動する政策集団に向けて』 技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 ◆85.10 米CEDとの共同発表による見解『日米貿易新時代に向けて』 ◆86.1 『世界のための新しい日本の構築』 貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 ◆86.4 『世界と調和する経済体質への転換』 86.7 初の外国人経営者入会 86.8 第1回夏季セミナー開催 ◆88.1 『行動原理の革新を求める』 88.3 第1回全国経済同友会セミナー開催 ◆88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆88.4 『グローバル化に向けての日本の選択』 ◆89.1 『21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』 89.4 留学生支援企業協力推進協会設立 ◆89.7 『経営者の責務』 自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。	◆90.1 『内外価格差の解消に向けて』 ◆90.4 『90年代の企業の行動革新』 ◆91.1 『変革への挑戦』 ◆91.4 速水代表幹事就任挨拶『時代への挑戦を使命として』 しなやかに考え大胆に行動することを提唱。 ◆92.1 『行動の年』 ◆92.4 『創造的経営への自己革新』 ◆93.1 『変革へのリーダーシップを』 ◆93.4 『日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として』 行き詰まった日本的システム、日本の経営の見直しを訴える。 ◆94.1 『改革を後戻りさせてはならない』 ◆94.1 企業白書『変革期の企業経営者』 ◆94.1 『21世紀に向かっている日本の経営のあり方』 ◆94.4 『構造改革—足固めから前進へ』 ◆94.11 『日本経済の構造改革—構想から実行へ』 経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』 透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。	◆95.4 牛尾代表幹事就任挨拶『21世紀へのアクション・プログラム』 一国繁栄主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆96.1 『日本再生への経営者の行動指針』 透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆96.4 『新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意』 ◆96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆97.1 『市場主義宣言』 規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ログ・シンボルマークを発表 ◆99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆99.4 小林代表幹事就任挨拶『「市場主義宣言」を超えて』 市場主義の先を探索し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。

安定成長期(バブル経済へ) 平成バブル崩壊後の低成長期

◆バブル景気：1986年～91年

※次頁へ

76.12 福田赳夫 78.12 大平正芳 80.7 鈴木善幸 82.11 中曽根康弘	87.11 竹下登	89.6 宇野宗佑 89.8 海部俊樹	91.11 宮澤喜一	93.8 細川護熙 94.4 羽田孜 94.6 村山富市	96.1 橋本龍太郎 98.7 小淵恵三
75.2 完全失業者100万人超える	85.9 プラザ合意、円急騰1ドル230円	90.8 イラクによるクウェート侵攻	95.1 阪神・淡路大震災		
75.4 ベトナム戦争終結	86.4 男女雇用機会均等法施行	90.10 東西ドイツ統一	95.3 地下鉄サリン事件		
78.5 成田空港(新東京国際空港)開港	86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出	91.1 多国籍軍が武力行使(湾岸戦争)	95.4 円相場1ドル=時79円75銭に		
79.1 第二次オイル・ショック(イラン・イスラム革命)	86.4 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故	91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化	97.4 消費税率5%に引き上げ		
79.6 東京サミット	86.12 国鉄分割民営化関連法施行	91.12 ソ連邦の消滅宣言	97.7 アジア通貨危機		
80.9 イラン・イラク戦争勃発	87.10 ブラック・マンデー	92.2 EC加盟国、マーストリヒト条約調印	97.11 北海道拓殖銀行、山一証券破綻		
81.2 レーガン米大統領レーガノミクス提唱	89.1 昭和天皇崩御	92.4 日経平均17,000円割れ	98.2 長野冬季オリンピック開催		
81.3 第二次臨時行政調査会発足	89.2 リクルート江副浩正逮捕	93.7 北海道南西沖地震	98.10 日本長期信用銀行破綻		
82.11 米国で初の日本車生産(ホンダ・オブ・アメリカ操業開始)	89.4 消費税実施(税率3%)	93.8 自民党下野。55年体制崩壊	99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生		
83.6 国債発行残高100兆円を突破	89.6 天安門事件	93.12 日本がコメ市場部分開放を表明	99.2 日銀、ゼロ金利政策実施		
	89.11 ベルリンの壁崩壊	94.3 政治改革関連4法成立	99.3 金融再生委員会は大手銀行15行に公的資金注入を正式承認		
	89.12 東証大納会で日経平均38,915円87銭				

2020年代 Japan 2.0「SAITEKI 社会」へ

2000

2005

2010

2015

代表幹事

03.4 北城恪太郎

07.4 桜井正光

11.4 長谷川閑史

15.4 小林喜光

経済同友会の動き

◆00.12 『21世紀宣言』
社会性、人間性も含めて評価
する市場への進化を訴える。

01.4 全国経済同友会地方行政改革
推進会議(全国会議)を発足

◆01.4 『学校と企業の一層の相互交流
を目指して—企業経営者による
教育現場への積極的な参画—』
『改革実行の正念場を迎えて』

◆01.4 『今年こそ明るい展望—信頼
の回復とガバナンスの確立—』

◆02.10 『自ら考え、行動する地域づく
りを目指して』(全国会議)

◆03.1 『国民の共感による構造改革
の推進を』

◆03.2 『国民の信頼の回復と若者たち
の夢を支えるシステム改革を』

◆03.3 第15回企業白書『「市場の進
化」と社会的責任経営』
CSRはコストではなく、将来
および長期的な投資として
事業の中核に位置付ける。

◆03.4 北城代表幹事就任挨拶
『新事業創造立国—輝ける日
本の構築をめざして—』
産業構造の転換、技術革新の促
進、新事業創造の必要性を主張。

◆04.4 『「イノベーション」で新たな
成長の基盤を築く』

04.7 同友会起業フォーラム発足

◆04.11 経済同友会ボックス①『年金
再生論』出版

◆05.1 『次の60年を切り拓く「イノベ
ーション」による飛躍を』

◆05.4 『イノベーション立国・日本を
目指して』

◆05.5 経済同友会ボックス②『郵政
民営化こそ日本を変える』出版

◆05.7 経済同友会ボックス③『ニッ
ポン「起業」学』出版

◆06.4 『イノベーションによる活力
ある経済社会の構築』

06.6 創立60周年記念事業
世界経済フォーラム(WEF)
東アジア会議を日本で初めて
開催(経済同友会共催)

◆07.1 『豊かな成熟社会を次世代に
引き継ぐための決断を』

◆07.4 桜井代表幹事就任挨拶
『新・日本流経営の創造』
日本企業の強みと外国企業の
強みを融合させた新日本流
経営を追求。

◆08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』

◆08.4 『世界とともに拓く未来』

◆09.1 『若者が希望を持てる社会の
構築に向けて』

◆09.4 『危機後の世界秩序と日本の
再興』

◆09.7 企業白書『新・日本流経営の創
造』

◆09.8 『新政権に望む—新しい国づ
くりに向けた責任ある政権
運営を求める』

10.4 公益社団法人に移行

◆10.4 『「この国のかたち」を描く』

◆11.1 『2020年の日本創生—若者
が輝き、世界が期待する国へ—』
10年後の国のかたちを提言。

◆11.4 長谷川代表幹事就任挨拶
『成長へのコミットメント—
東日本大震災からの復興を日
本改革の契機に—』
震災を乗り越え、希望ある未
来と経済成長の実現に全力
を捧げることを掲げる。

◆11.7 『東北アピール2011—この国
の危機を克服し、復興と成長
を確かなものとする—』
以降、5年にわたり夏季セミ
ナーを被災地で開催。

11.7 IPPO IPPO NIPPON
プロジェクト創設
被災地支援プロジェクト。

◆12.1 『リスクを恐れず「実行」を』

◆13.4 企業白書『持続可能な経営の
実現』

13.4 「改革推進プラットフォーム」
「政策分析センター」設置
政府の会議体に参加する会
員と連携し、機動的な意見発
信を行うことを目的に設置。

◆14.4 『企業の自己革新を成長の原
動力に』

◆15.1 『今年こそ持続的経済
成長の実現を』

◆15.4 小林代表幹事
就任挨拶
『持続可能な社会に
向けて—Japan
Version 2.0—』
「改革を先導し、行
動する政策集団」と
して、大変革へのめ
どをつけることを
掲げる。

◆16.1 『「Japan 2.0」へ—
過去の延長線上に
未来はない—』

16.4 経済同友会70周年

◆16.4 「Japan 2.0へ「SAITEKI
社会」を描く」
超長期視点で持続
可能な社会を描き、
国家価値の最大化を
目指す「SAITEKI社
会」の実現を掲げる。

16.4 代表幹事イスラエル・
ミッション

16.11(予定)
70周年記念行事開
催予定(経済同友会
70年史、歴代代表
幹事インタビュー
集刊行予定)

平成バブル崩壊後の低成長期

◆いざなぎ景気:2002年~07年

東日本大震災を経て 「SAITEKI社会」に向けた大変革期へ

内閣総理大臣

00.4 森喜朗
01.4 小泉純一郎

06.9 安倍晋三
07.9 福田康夫
08.9 麻生太郎
09.9 鳩山由紀夫

10.6 菅直人
11.9 野田佳彦
12.12 安倍晋三

世の中の動き

01.1 中央省庁再編
01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す
01.9 米国同時多発テロ事件
02.5 経団連と日経連が統合、
日本経団連発足
02.10 拉致被害者5人24年ぶり帰国
03.3 イラク戦争勃発
03.4 日本郵政公社発足
03.4 日経平均株価一時7,607円に
04.4 政治家の年金未納問題
04.6 年金改革関連法成立
04.10 新潟県中越地震

05.10 道路4公団が民営化
05.10 郵政民営化関連法成立
06.1 ライブドア・ショック
06.6 村上ファンド事件
06.7 日銀、ゼロ金利政策解除
07.8 米サブプライムローンの焦げ付
き急増、世界同時株安に
北海道・洞爺湖サミット
08.7 リーマン・ブラザーズ破綻
08.9 バブル崩壊後安値更新7,054円に
09.3 裁判員制度開始
09.5 政権交代で「民主党政権」誕生

10.3 ギリシャの財政危機、
ユーロ圏とIMFで支援合意
10.12 チュニジアで民主化運動、アラブ
の春へ、独裁政権が次々に崩壊
11.3 東日本大震災、津波被害や
福島第一原発事故
11.8 円相場一時1ドル75円95銭
12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足
13.3 TPP協定交渉参加を正式表明
13.9 2020オリンピック・パラリンピック
開催都市、東京に決定
14.4 消費税率8%に引き上げ

15.1 イスラム国(ISIL)によ
る日本人質殺害事件
15.6 日経平均株価終値で
20,800円超え
15.6 選挙権を「18歳以上」
に引き下げる改正公
職選挙法成立
15.8 九州電力川内原子力
発電所の再稼働
15.9 安全保障関連法成立
16.2 日銀マイナス金利導入
16.4 電力の小売全面自由化

参照:『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』

2016年度 代表幹事所見 (一部抜粋・要約)

2016年4月28日

Japan2.0へ 「SAITEKI社会」を描く

代表幹事 小林 喜光



はじめに

経済同友会は新進気鋭の中堅企業人有志83人が結集し、誕生しました。そして、4月30日に創立70年を迎えます。本会は、設立時に「荒廃した日本経済の再建」と「日本経済の民主化」という二大目標を掲げました。そして、この70年間を通して、日本の経済社会の発展と企業経営の改革に、大きな役割を果たしてきました。

しかし、われわれは再び、終戦当時に匹敵するほどの激変期にいます。グローバル化、IT化、ソーシャル化という世界的な大変革のうねりは、技術革新の加速とも相まって、いよいよ奔流となりつつあります。この三つのうねりは、社会基盤、社会構造、そして社会規範さえ大きく変えていくことでしょう。ここで重要になるのは、三つの奔流をとることができるのか、あるいは押し流されるのかです。

一年前、私は代表幹事就任挨拶の中で「過去の延長線上に未来はない」という危機感を皆さまと共有しました。同時に、戦後の70年間を「Japan 1.0」と位置付け、2020年を境に「Japan 2.0」が始まると述べました。

Japan 2.0を目の前に、まず取り組むべきことは、新たな持続可能な社会の姿を超長期視点で描くことです。国家百年の計の思いを持って、例えば30年後である2045年ごろの経済・社会・国家・地球を目標に定め、バックキャス

ティングでその実現を目指していくことです。Japan 2.0が始まるまでの準備期間は、非常に貴重な時間であり、残り5年弱のうちに、自己、自社、自国を改革していかなければなりません。

この激変期をうまく乗り越えられるかは、第一にリアルとバーチャル、第二に付加価値と効用、第三に個と集団という関係性の変化を的確にとらえて、われわれが目指す社会の姿に道筋をつけられるかにかかっています。

2021年から始まるJapan 2.0の推進役は、間違いなく若者です。果敢に、俊敏に挑戦する若者世代が主演し、知識と経験が豊かな高齢世代の方々が助演する社会です。

1 リアルとバーチャル —経済活動の変化—

リアルとバーチャル、付加価値と効用、個と集団という三つの関係性について、「過去と未来」を考えると、われわれは今、まさに変曲点にいることを実感します。

第一は、モノに代表されるリアルな「重さのある経済」とネットに代表されるバーチャルな「重さのない経済」の関係性です。

日本経済は製造業を起点に、明治以来ここまで発展してきました。今後は日本経済ばかりではなくグローバル経済でも、付加価値の比重はモノからサイバーに移行していくと考えています。モノの時代でも付加価値は、トン、キログラム、グラム、ミリグラム、マイクログラムへと軽量化の方向にシフトしてきました。サイバー空間の時代には重さのない情報が付加価値を生むことは、皆さまも日々のビジネスの場面で感じていることでしょう。

これを私は「 $z = a + bi$ 」と言っています。「 a 」は「atom」、 $[b]$ は「bit」あるいは「byte」、そして「 i 」は「internet」の「i」であると同時に、「imaginary number」虚数の「i」です。

これが2021年以降の世界をきれいに表現しているのではないかと思います。学生のころに習った複素数では、 z の大きさは $|z| = \sqrt{a^2 + b^2}$ で表すことができます。これは、経済の大きさとは重さのあるリアルなモノや物質だけではなく、重さのないバーチャルなコトや情報も大きさとしてカウントできることを意味しています。

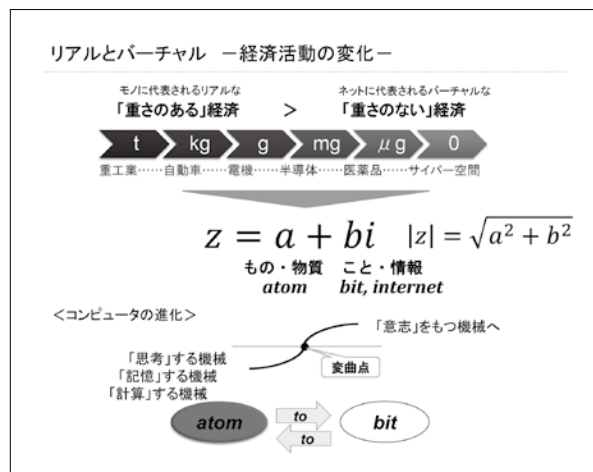
次に、過去と未来について、例えば、コンピューターについて考えてみます。文字通り電子計算機は、電子的に計算する機械から始まり、記憶する機械、思考する機械へと発展してきましたが、ここで意志を持つ機械へと突然変異的に進化する可能性が出てきました。

情報やデータについては、平均値の算出は大量生産・大量消費、ロングテールの捕捉は価値観の多様化など、時代に即して付加価値の源泉になってきたと考えています。ここに来てリアルタイムかつ全量データの把握・分析が技術的に視野に入ってきました。これによって、人間の深層心理や本能に由来する未知の事象、自然科学の規則性の発見とその活用可能性など、特にバイオテクノロジーの分野を中心に未開のフロンティアが大きく広がっていくことでしょう。

まさに、これがリアルとバーチャルの関係における変曲点であり、経済活動は大きく変わりつつあります。

バーチャル経済の分野では、米国発のベンチャービジネスが先行し、プラットフォームや社会インフラとして、圧倒的な基盤を築いています。

これから日本企業が巻き返すには、リアル経済とバーチャル経済との融合や相互作用を、うまく利用することがポイントではないでしょうか。第四次産業革命の到来を視野に、緒に就いたばかりのシェアリング経済や、もともとわれわれが得意なサーキュラー経済、すなわちグリーン指向の循環経済で、日本が世界をリードすることは十分可能です。



2 付加価値と効用

— GDPでは捕捉できない効用との関係性 —

第二は、成熟経済下で顕著になる経済活動の本質となる部分で、付加価値と効用の関係性です。一般的に、付加価値は企業等が生産過程で生み出した価値であり、効用は人々が商品・サービスを消費する際に得られる満足の度合い、あるいは使用価値と理解されています。

そこで過去と未来を考えてみたいと思います。主要な経済統計であるGDPは、付加価値の総和です。これは物質的に充足することで人々が幸福と感じる状態では、適切な尺度でした。しかし、物質的に満たされた状態、イノベーションの加速でより良い商品・サービスが、より安価で、次々に供給される状況では、GDPだけではなく効用というメトリック、すなわち測定基準がなければ、経済の実態を把握することができなくなっています。

GDP統計は、政府の極めて重要な政策の立案と実行に用いられています。例えば、経済成長の目標になっていることは皆さまご存じの通りですが、これまでに消費税率引き上げ、ひいては衆議院解散にも少なからず影響を与えたことがありました。経済統計が抱える価値と価格の乖離^{かいり}という不完全性による弊害は、もはや、無視し得ないほどに大きくなってきています。

また、限界費用ゼロや無料のサービスが、既存の有料サービスを代替することが身近なところでも増えています。有料サービスが縮小・消滅した分だけGDPは小さくなりますが、他方で無料サービスはGDPには計上されません。しかし、人々の満足度や利便性が大きく向上していることは間違いありません。

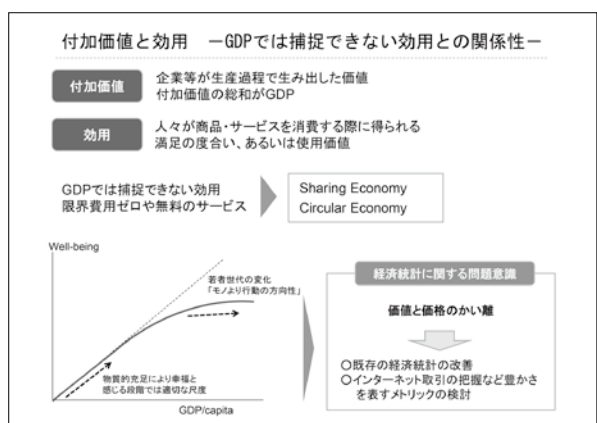
さらに、世界における若者世代の変化を見逃すことはできません。

昨年12月に本会が派遣した米国ミッションは、未来を予感させる大変興味深いものでした。米国でミレニアル世代と呼ばれる1980年代、90年代生まれの多数の若者と面談しました。その結果、彼らはデジタルを駆使して膨大なデータを活用し、仕事の選択に際しては「自分が働く組織の社会性と、それにどれだけ自分が貢献・参画できるのか」、投資家としては「投資がもたらす社会や環境への影響を重視し、持続的・長期的な価値を重んじる」という価値観に添って判断・行動し始めていることが分かりました。彼らは例外なく、モノより行動の方向性に価値を見いだしており、モノはステータスではなく、道具にすぎないという考え方を持っているそうです。ミッション報告書は、「ミレニアル

世代がもたらしつつある価値観の変容は、これまでの格差を中心とした経済・社会の矛盾に対する反動であり、それ故に世代や地域を超えた影響力を持っているのではないかと指摘しています。

豊かな時代に生まれた今の若者には、大きな会社に入ってたくさんお金を稼ぐことよりも、社会、そして世界を変えることが最大のモチベーションになるという人が増えています。

まさに、これが付加価値と効用の関係における変曲点であり、人々の満足感は大きく変わりつつあります。



3 個と集団 —枠組みの変化—

第三は、個と集団の関係性です。これには、国家と世界、市民と議会、経営者と企業、地方と国などさまざまなバリエーションがありますが、特に個と集団における個、すなわち人に着目しながら考えていきたいと思っています。

まず、国家間の枠組みについてです。昨年、COP21パリ協定とTPP協定の交渉が、それぞれ会期を超えて議論し、合意したことは画期的でした。日本はむろん、各国から集まった交渉責任者の強い意志に大変勇気付けられました。

TPP協定については、残念ながら今通常国会での承認が見送られることになりましたが、変革の機運が後退するようなことがあってはなりません。

政治の分野では、数年前は何も決められない「ねじれ国会」をわれわれは憂慮していましたが、3年4カ月前の安倍政権発足を機に政情は変わりました。夏の参院選を前に、民進党の誕生や共産党も含めた野党協力の動きがありますが、ぜひ、政策本位で選挙戦に臨んでいただきたいと思います。さらに、改正公職選挙法による選挙権年齢の引き下げを契機に、18歳、19歳、そして20歳代、30歳代の「若き

一票」が政治を変えることに期待しています。

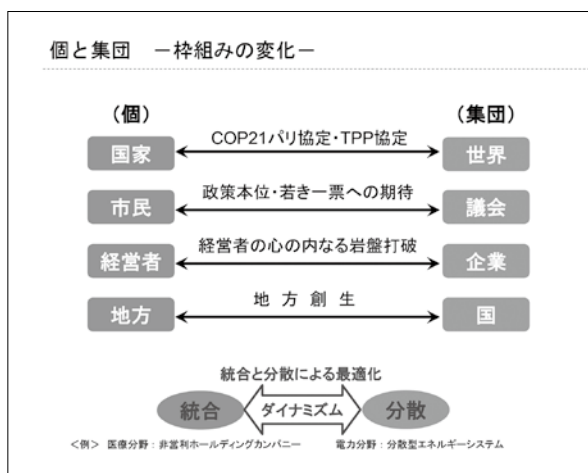
なお、米国大統領選挙の候補指名争いは、民主党はヒラリー・クリントン氏、共和党はドナルド・トランプ氏が優勢となっています。トランプ氏はその個性と発信力で注目を集めていますが、雌雄を決するのは政策論争です。米国大統領は、同盟国である日本、そして世界に与える影響が大きいだけに、今後の大統領選を注意深く見守っていきたいと思います。

さらに、企業経営の分野では、日本企業はM&Aや、コア事業を買収しノンコア事業を売却するといった「選択と集中」がまだまだ不十分です。われわれ自身が、経営者の心の内なる岩盤を打ち破っていかなければなりません。

一方、海外では、大胆なM&A案件は枚挙にいとまがありません。昨年、世界最大の製薬企業を目指して、米国のファイザーとアイルランドのアラガンが合併に合意したことを発表しました。しかし、今年になって米国が節税目的のM&Aに対する新たな規制を導入することを決定した結果、両社は合併を撤回しました。オバマ大統領が記者会見で述べた「米国には富裕層や大企業だけが使える抜け道がある」という言葉に、彼の強い意志を感じます。多くの日本企業の経営者は、日本で納税すべきだと考えていますが、今回の件は、企業の社会的責任に対するグローバル企業の経営者の認識に一石を投じたのではないかとと思っています。

地方創生に見られる地方と国の関係も含めて、まさに、これが個と集団の関係における変曲点で、社会のさまざまな枠組みが大きく変わりつつあります。

なお、医療・介護では、地域医療連携推進法人、いわゆる非営利ホールディングカンパニー型法人制度で統合を指向、電力自由化によるエネルギーの地産地消化などに伴ってシステムの分散を指向しています。このように、最適化を図るために個々にダイナミックな統合と分散が始まっています。





4 SAITEKI社会で目指す国家価値の最大化

われわれは今、財政悪化や少子高齢化、人口減少、それにグローバル・アジェンダなどさまざまな課題に直面しています。持続可能な経済・社会・国家・地球の構築は、焦眉の急です。2020年までの激変期を乗り越えて、2021年から始まる Japan 2.0 [SAITEKI社会]を迎えたいと考えています。

私は一企業の社長として、持続可能な経営を実現するために思い切った改革を断行し、エコノミクス、テクノロジー、サステナビリティの三次元からなるKAITEKI経営を主導してきました。

そして、経済同友会の代表幹事として、就任以来一年間、民間主導の経済社会を基盤にした持続可能な社会の構築について考え続けてきました。結論として、やはり基軸となるのはエコノミクス、テクノロジー、サステナビリティであると確信するに至り、この三次元を用いてすべての政策を評価し、国家価値の最大化を目指す、SAITEKI社会の実現を主導すると決意しました。

われわれが直面する課題は、さまざまな要素が複雑に絡み合っている生じていますが、自然科学でも社会科学でも、サイエンスの視点から見れば、最適解があるはずで、同時に、最適解は、制約条件や環境変化、時間の経過などによって、当然変化します。

さらに、最適解には、足して2で割る式の中庸なやり方ではなく、論理と思考を尽くし、激しいせめぎ合いや絶妙な連携などを経なければ、到達することはできません。

三次元の軸は、人間でいえば、勝つために、心・技・体の総和あるいはバランスが必要であることと類似します。

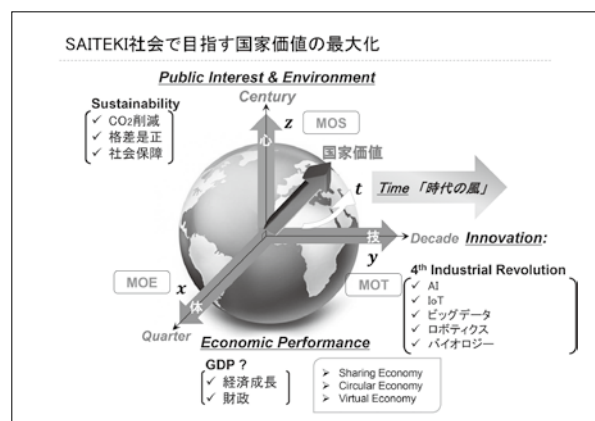
具体的には、X軸はエコノミクス、すなわち「体」です。問題になるのは、経済統計のあり方で、付加価値と効用の関係性です。金融緩和の出口論、資本効率の最適化、働き方の改革、経済成長と財政健全化の同時達成などの問題が該当します。

Y軸はテクノロジー、すなわち「技」です。イノベーション・エコシステムの構築、来るべき新産業革命に向けたBig Data、Internet of Things (モノのインターネット)、Artificial Intelligence (人工知能)、Robotics (ロボット工学) 等の利活用などが該当します。そして、AIによって失われるといわれる雇用は、激しいせめぎ合いが予想されますが、これ

ら社会的インパクトもY軸に関連する問題です。

Z軸はサステナビリティ、すなわち「心」です。日本固有の問題としては、税と社会保障の一体的な再改革、人口減少などが該当します。また、グローバル・アジェンダなどは、積極的に取り組んで世界に貢献できれば、日本の国家価値自体も大きく向上します。これに該当するのが、安全保障、貧困・格差問題、地球の気候変動などの問題です。

もちろん、X、Y、Zの各軸は、相互に関連しています。国家価値は三次元のベクトルで表すことができ、その絶対値の最大化を目指しますが、われわれが考える国家価値は、民間主導の経済社会の基盤の上に成り立っています。ROEの改善は経営者として最大限努力しなければなりません。しかし、その大前提となるのが、普段からの誠実かつ透明な経営の実践、コンプライアンスの厳守、そしてコーポレート・ガバナンスの徹底です。社会からの信頼を失った企業は、国家価値への寄与どころか、その存在意義すらありません。経営者や従業員、究極的には人としての倫理なくしては、国家の持続的発展はないことを肝に銘じておきたいと思います。



おわりに

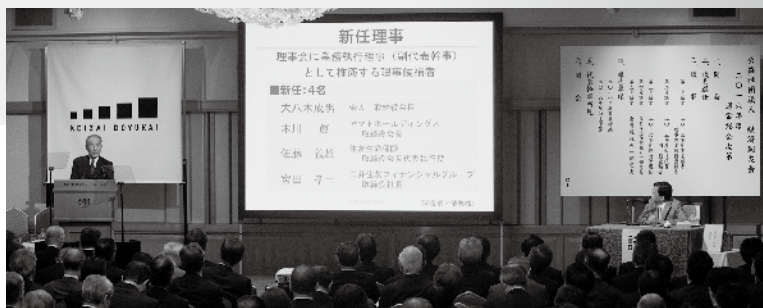
経済同友会は、2021年から始まる Japan 2.0 [SAITEKI社会]の実現に向けて、すべての政策提言活動を集中していきます。各政策委員会は、主要な課題について、その論点と最適解への道筋を整理します。それらを受けて、11月21日に開催する経済同友会創立70周年記念式典で Japan 2.0 [SAITEKI社会]の姿を発表します。

2016年度は経済同友会の総力を挙げた活動を次々と展開していきます。会員の皆さまには、今後とも積極的な参画、支援・協力をお願いします。

【通常総会報告】

2015年度の報告と 2016年度の役員選任

2016年度通常総会には約100人の会員が出席した。決議事項である2015年度事業報告、理事の業務監査報告、収支決算、同監査報告、役員等の選任、役員等選任規程の一部変更、会費規程の一部変更は、すべて承認された。続いて2016年度事業計画および収支予算が報告された。最後に、小林喜光代表幹事が所見を述べて、通常総会は終了した。



2015年度事業報告

横尾敬介副代表幹事・専務理事は「改革を先導し、行動する政策集団」として、「生産性の革新に向けた新たな企業経営の推進」「活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生」「若者の夢の実現を支える社会の確立」を活動方針とした2015年度の事業活動について報告した。

本会の政策提言・具体的行動・対外発信の司令塔である改革推進プラットフォームは、政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」、「日本再興戦略」および諸改革に関する進捗状況の把握と、各委員会・PTとの連携・協力によるタイムリーかつ機動的な意見発信を行った。

委員会活動は「産業の創造と革新」「持続可能な社会づくり（地方）」「持続可能な社会づくり（若者）」「公的部門・統治機

構の改革」「グローバル化の加速」の五つの領域に集約した。改革推進プラットフォームとの連携・協力の下、企業自身が取り組むべき課題や果たすべき役割を検討し、率先して行動に移すとともに、持続的な経済成長の実現に向けた抜本的改革に関する政策の策定に取り組み、新規性に富む具体的な提案を取りまとめた。活動の成果として、2015年度末までに31の提言・意見等を取りまとめ、経済団体記者会を通じて対外発表した。同時に、行政、政党、国会議員など政策関係者への提言等の配布や意見交換を通じ、提言等の実現に向けた取り組みを行った。

政府が新たに設置した「未来投資に向けた官民対話（官民対話）」では、構成員を務める小林代表幹事が、政府に対して本会の意見を発信するとともに提言の実現を強く求めた。

被災地復興支援活動については、2016

年3月11日に宮城県仙台市において、「全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは474社の企業・法人、68人の個人が参加し、第8期活動では1億3,400万円、続く第9期活動では、7,750万円の寄附をいただき、岩手、宮城、福島の大震災した県立専門高校への実習機材の提供や、国公立大学の震災復興関連のプロジェクト支援などに役立てられた。

2015年度は会員総数1,400人の数値目標を掲げ、「新入会員紹介キャンペーン」などに取り組んだ結果、入会者146人を迎え、年度末の会員総数は1,430人となった。会合総数は876回で延べ参加者数は2万3,794人となり、会員各位の活発な参画を得ることができた。

続いて有富慶二監査役より、2015年4月～2016年3月の事業活動に関して、各理事が委員会等に積極的に活動したことや本会との取引等に問題がないことが報告された。これら2015年度事業報告および理事の業務監査について、全会一致で承認された。



横尾敬介 副代表幹事・専務理事



松尾憲治 財務委員会 委員長



長谷川閑史 役員等候補選考委員会 委員長

2015年度収支決算

2015年度収支決算は松尾憲治財務委員会委員長が報告した。内容については池田弘一監査役から適正であることを報告、全会一致で承認された。

2016年度役員等選任

2016年度役員等選任について、長谷川閑史役員等候補選考委員会委員長が提案し、すべて承認された。副代表幹事(業務執行理事)は、金丸恭文、志賀俊之、野路國夫が再任、新任として、大八木成男、木川真、佐藤義雄、宮田孝一が選任され、任期中の9人と合わせて計16人の副代表幹事体制となった。なお、新浪剛史、木村恵司、小林栄三副代表幹事は任期満了により退任した。

また、常務理事(業務執行理事)、監査役、幹事、顧問、会計監査人の選任、

役員等選任規程の一部変更、会費規程の一部変更の各議案についても、全会一致で承認された。

代表幹事所見

各議案の承認を受けた後、小林喜光代表幹事は「Japan2.0へ『SAITEKI社会』を描く」と題して所見を発表した(詳細は06～09ページ)。現状認識について、終戦当時に匹敵するほどの激変期にあり、グローバル化、IT化、ソーシャル化という奔流をとらえることができるかどうかの瀬戸際にいると述べた。その上で、2020年を境に始まる「Japan 2.0」を目の前に、新たな持続可能な社会の姿を超長期的視点で描くことが重要だとした。

激変期をうまく乗り越えられるかは、「リアルとバーチャル」「付加価値と効用」「個と集団」という関係性の変化を的確にとらえ、われわれが目指す社会の道



筋をつけられるかどうかにかかっていると、「重さ」のある経済から「重さのない」経済への変化、GDPでは捕捉できない効用との関係性、さまざまな枠組みの変化など、それぞれのポイントについて述べた。

そしてエコノミクス、テクノロジー、サステナビリティの三次元を基軸にすべての政策を評価し、国家価値の最大化を目指す「SAITEKI社会」の実現へ向け主導していきたいと決意を述べるとともに、来る11月21日に開催する経済同友会創立70周年記念式典で、Japan 2.0「SAITEKI社会」のビジョンを発表することを表明した。

2015年度の主な提言・意見・報告書

これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待 —個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上—	2015.4.2	第41回日本・ASEAN経営者会議<報告書> 「日本とASEAN:次の50年に向けて」	2015.11.20
「真の観光立国」実現に向けた新たなKPIの設定を —正しい目標が、正しい政策、正しい行動を生む—	2015.4.9	COP21に向けて	2015.11.25
欧州の競争力に学ぶ —ドイツの「シュレーダー改革」を中心に—	2015.4.15	「金融グループを巡る制度のあり方に関する ワーキング・グループ」に対する意見	2015.11.30
JET Advanceの創設 —インフルエンサーの育成を通じた対外発信力強化—	2015.4.20	経済・財政再生計画(経済・財政一体改革)への意見	2015.12.8
わが国の医療制度の持続可能性を高める —破綻による国民の痛みを回避するために—	2015.4.21	企業と投資家の対話促進に関する意見	2015.12.16
世界に通ずる働き方に関する企業経営者の行動宣言 —主体的な個人によるスマート・ワークの実現を目指して—	2015.4.22	2016年 代表幹事年頭所感 新たな進路を拓く—2016年元日にあたって—	2016.1.1
国家戦略特区を問い直す —特区のキーワードは“実験場”と“失敗の容認”—	2015.4.23	2016年 代表幹事年頭見解 「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない—	2016.1.7
デジタルヘルス —システムレベルでの イノベーションによる医療・介護改革を	2015.4.24	経営者のリーダーシップによる 健康経営の実践と保険者機能の発揮	2016.2.15
2015年度 通常総会 代表幹事就任挨拶 持続可能な社会に向けて —Japan Version 2.0—	2015.4.27	中国委員会ミッション<報告書>	2015.12.2.~5
地域主導のイノベーション創出 —グローバルニッチ企業の創出と農林業の活性化—	2015.5.18	米州委員会ミッション<報告書> ミレニアル世代にみる米国の社会思潮変化	2015.12.6~10
地方創生に向けた地域金融機関の機能強化 —地域経済のカタリスト・ハブとして新たな貢献を—	2015.5.21	長期的な視点に立ち、「マイナバー制度」の定着に注力する	2016.2.25
日本の変革なくして対日投資の拡大なし —企業と政府の覚悟が鍵—	2015.6.1	復興・創生期間に向けた提言 —東日本大震災発災5年を迎えて—	2016.3.9
電子政府の推進と行政改革の諸課題について	2015.6.4	若者に魅力ある仕事を地方で創出するために —“志ある者が動けるメカニズム”を創ろう—	2016.3.23
2015年度(第30回)夏季セミナー 東北アピール 2015 「持続可能な社会の構築に向けて」	2015.7.17	「新卒・既卒ワンプール/通年採用」の定着に向けて	2016.3.28
		2014年度提言の実践活動による「望ましい枠組み」の インターンシップ実現に向けた活動報告	2016.3.28
		観光政策の中核を“産業政策”に —「人数から付加価値へ」そして「生産性向上」を—	2016.3.31



【記者会見】

新副代表幹事が 決意を表明

通常総会・理事会の後、代表幹事と新任・退任の副代表幹事が記者会見に臨んだ。まずは、新任・退任副代表幹事の挨拶があり、その後、記者との質疑応答が行われた。



記者会見では、小林栄三副代表幹事より退任の挨拶の後、大八木成男、木川眞、佐藤義雄各副代表幹事から新任の挨拶があった。

その後、小林喜光代表幹事が記者からの質問に答えた。まず、アベノミクスの現状に対する評価を問われ、「政権スタート時に掲げた『三本の矢』は間違っておらず、日本企業の六重苦も大きく改善した。しかし、昨年9月に発表した『新三本の矢』については、具体的戦略がまだ見えてこない。われわれとして

も積極的に政府に提言等を行いたい」と答えた。

また、日銀が追加の金融緩和を見送ったことについて、「マイナス金利政策を始めてまだ2カ月であり、どういう方向になるのか見極める段階だ。現状維持は正しい判断だ」と理解を示した。一方で、2%の物価上昇の達成時期を先送りしたことについては、「2%の物価上昇に固執するのはどうか。もう少しフレキシブルに考えてもいいのではないか」と述べた。続いて、10%への消

費税率引き上げについて問われ、「持続可能な社会のために、将来的には消費税率17%以上を目指すべきだ。強力な安倍政権でも10%への引き上げができないとなれば問題だ」と答えた。

昨今、大企業で不正が相次いでいることについては、「コンプライアンスと安全は企業にとっての生命線だ。トップは、常に緊張感を持ちつつ、従業員との対話を重ねる必要がある」と述べた。

以下、退任および新任副代表幹事の挨拶(会見時・寄稿)を紹介する。



退任副代表幹事の挨拶

小林 栄三

伊藤忠商事 取締役会長



4年間副代表幹事を務めさせていただき、皆さまの支援に心から感謝したい。その間に、さまざまな事象に対して真摯かつ実践的な議論を重ね、課題を深掘りできたことは、実に有意義な経験だったと思う。昨今の日本と世界を取り巻く環境は厳しく不透明感が漂

うが、そうした中で経済同友会が果たす役割はますます大きくなると感じている。会員の皆さまには、小林代表幹事の下で、社会に貢献する活動に積極的に取り組んでいただきたい。今後も、幹事としてさまざまな形で協力していきたい。

〈退任副代表幹事挨拶寄稿〉

新浪 剛史

サントリーホールディングス 取締役社長

6年にわたり副代表幹事を務め、長谷川前代表幹事、そして小林代表幹事をはじめ、皆さんと日本の政治・経済について侃々諤々の議論をさせていただき、本当に勉強になった。また2012年度から13年度にかけて委員長として取り組んだ2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致が成功したことは一生の思い出である。ぜひとも“2020”が大成功し、その後の日本にお

いては、若い世代が中心となって、ぐいぐいと世の中を引っ張っていくような社会が実現するよう願っている。引き続き微力ながら貢献していきたい。

木村 恵司

三菱地所 取締役会長

2011年3月に発生した東日本大震災に対応するため設けられた震災復興の委員長を任され、2012年度からは副代表幹事を仰せ付かった。発災以来、できる限り被災地に足を運び、現状と課題の把握に努め、多くの現地の方々と議論をしてきた。その結果、ある程度実現性の高い提言あるいは意見を何回か発信し、加えて復興に寄与する具体的な活動にも取り組むことができた。副代表幹事は退任するものの、本年度も震災復興委員会の共同委員長を務める。徳植桂治委員長と共に委員会運営に取り組み、活動に貢献したい。

新任副代表幹事の挨拶

大八木 成男

帝人 取締役会長



社会、政治、世界の変化を根本からとらえて、さまざまな発信を行っていく経済同友会の活動は、思想的、哲学的な活動ともいえる。重大な責務だが、人生のまとめとしてこうした時期があってもよいと思い、副代表幹事を引き受けることにした。少しでも社会に貢献できればと考えている。小林代表幹事からは、社会・経済・市場のあるべき姿を考えるPT委員長として、超長期的視点で物事を考えるというテーマをいただいた。非常に難易度は高いが、皆さまの協力を得ながら、さまざまな形で意見発信を行っていききたい。

木川 眞

ヤマトホールディングス 取締役会長



金融業からサービス業へ転身した人間として、産業界における新しいサービス産業化の流れの中で、少しでも社会や産業界に貢献できればと考えている。2015年度から政治改革委員会の委員長として、世代間格差の問題をはじめ、国や社会をどのように変革するかという大きなテーマに取り組んできた。今後も変化の時代にあるので、産業界として変化を支える役割を果たしてい

きたい。そのために何が発信できるのかをよく考えて、小林代表幹事の下で精いっぱい勉強しながら、積極的に行動していきたい。

佐藤 義雄

住友生命保険 取締役会長代表執行役



2015年度から財政・税制改革委員会の委員長を務めている。小林代表幹事が常々言われるサステナブルな社会の実現に向けて財政問題は大きな課題であり、経済同友会としてもこれまで提言を発信してきた。本年度は9年ぶりに、税制に焦点を当てた提言を取りまとめたいと考えている。税制は人と企業の行動を変えていく面が大きいからだ。女性や子育て世代、高齢者が生き生きと働き、若者が将来に希望を持てるような税制、日本企業の競争力が高まるような税制のあり方について考えていきたい。

〈新任副代表幹事挨拶寄稿〉

宮田 孝一

三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

2015年度は国際金融市場委員会委員長として、フィンテックに代表される金融イノベーションの進展を踏まえ、利用者の利便性向上、ひいてはわが国経済の発展に資する金融サービス強化の観点から、金融審議会に対する意見書を取りまとめた。また、出口戦略が注目される米国金融政策、中国経済、日銀のマイナス金利政策等、激動するグローバルなマーケット環境への理解も深めた。金融を取り巻く環境は大きく変化を続け、日本を含む世界経済に与える影響も大きい。本年度も活発な議論を通じ、経済同友会の活動に役立つ価値ある情報をタイムリーに発信したい。

会員懇談会

通常総会終了後、会員懇談会を開催した。政界・官界・各国大使館などから多数の来賓を迎え、出席者は約700人に上り盛会となった。

